

## <生物多様性>

(全般)

- 生物多様性、生態系の保全は、あらゆる環境政策、他の分野も含めた政策に関わる。そのため、都のあらゆる政策に生物多様性、生態系の保全をどう統合できるかということが重要。
- 例えば、緑の創出は、施設管理や都市計画や再開発等、土木や建築との連携も影響が大きい。行動変容は教育部門とつながることも重要。気候変動対策と生物多様性対策の相乗効果や、トレードオフ解消のためにも、他分野、他部局との連携、調整を進めてほしい。
- 他分野との連関について、地域戦略の中に細かく具体的ななところに視点は入っているが、視点としてもう少し明確に打ち出したほうがよい。
- 東京という街が自然豊かな生態系を持つ都市で、しかもその質、水準が上がっている、維持され向上しているということをいかに科学的に評価できるかという課題に取り組んでいただきたい。
- 自然の恵みは享受するだけではない。人間は、同じぐらい貢献し、増やすこともできる。このインタラクティブな部分をもう少し強調すると、2050年に向けた提言として適切なのではないか。
- どこをメインに考えるかということはあるが、自然に境界はなく、広い視野が求められる。都内、都外というのをきっぱり分けるのではなく、もう少し広くスコープを持ったほうがよい。
- 都外と都内と分けられているのが違和感。調整サービスなどでは流域単位で語られることが多く、その場合、周辺自治体との調整が重要になる。
- 東京には、個別的で分散的で断片的な環境情報がたくさんある。東京都の自然環境の実態を把握し、自然環境に関する研究、教育、啓蒙をしていくことが重要。

# 環境審議会第47回企画政策部会における主なご意見について

## (生物多様性の主流化・行動変容)

- コロナ禍で、身近な自然環境に対して価値を感じる人たちが増えてきている。そうした価値を認識しつつ、その恩恵も享受していくという方向性は今後さらに重要。
- 東京都と都民、事業者、市区町村、様々なステークホルダーが連携していくことが望ましい。
- 地域戦略としては、区市町村レベルでの取組にどう使われていくか、連携していくかということも視野に入れて、明示的にメッセージを入れ込んでいくのが良い。
- 企業は、今、社会貢献というより経営戦略として生物多様性に取り組んでいる。TNFDやESG投資など、世の中の方がむしろ進んできており、そういったところとうまく相乗効果を出していければよい。
- 中小企業は、生物多様性といっても具体的に何をしたらよいのかわからない。先進的に取り組んでいる企業の紹介や、都自身が進める施策を幅広く周知するのが重要。
- 生物多様性の取組そのものが気候変動にもいい方向に影響を与えるという中において、特に森林の保全は、CO2の吸収、固定化にも寄与するということが上げられる。こうした場合、都内の取組はもちろん、国内外での取組が適切に推進されることや、そこに都内の事業者や都民がいかに関わっていくかということも重要。こうしたことが適切に評価されるような制度が展開されるとよい。
- 学校の教育で自然に触れる場面を増やしていくことを通じて、中長期的に自然に親しみ、関心を持てるような価値感の育成につながるのではないか。
- 自然環境については、人そのものの意識改革をしていくのがよい。学校教育だけでなく、コミュニティの活性化なども含めた環境教育が必要。座学だけではなく、実際の体験もしてもらい、意識を変えていく。これにより行動変容が自主的に起こる社会になるとよい。人中心の環境施策を実現してほしい。